

Market eyes No.76

Daiwa Asset Management

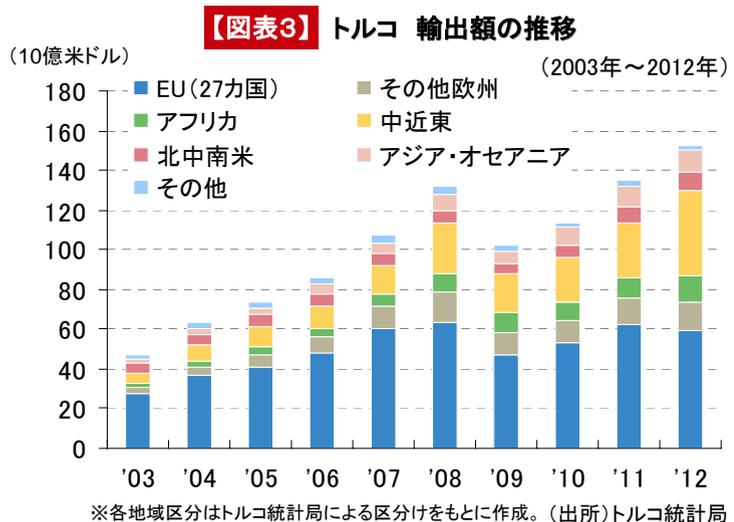
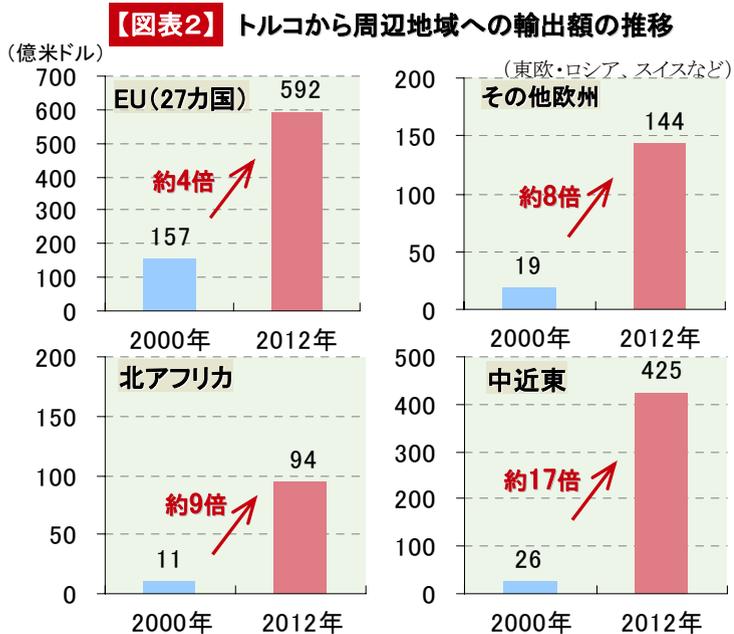
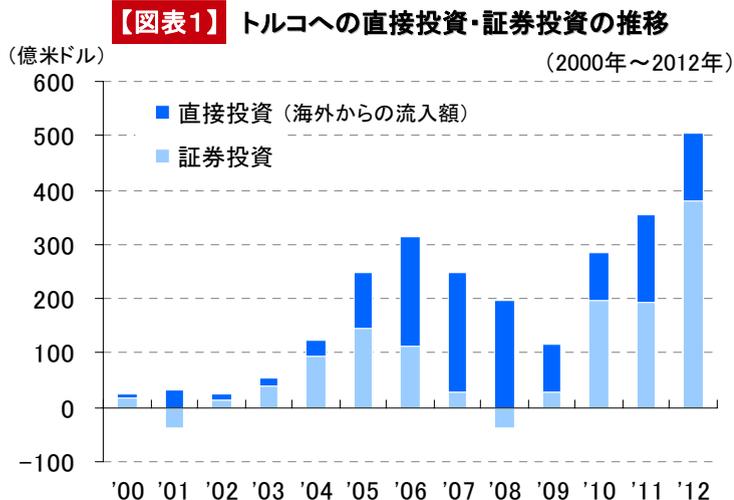
国際企業の戦略拠点としての重要性が高まる『トルコ』

◎ 国際企業の戦略拠点

- ▶ トルコは『欧州』『東欧・ロシア』『中近東』『北アフリカ』の中心に位置しており、交易上の地理的条件に恵まれている。国際企業にとって、トルコは広大な周辺地域をカバーする重要な統括拠点と位置づけられている。コカ・コーラ社はトルコを拠点として周辺の90カ国の事業を統括している。マイクロソフト社は周辺の80カ国の事業を統括している。
- ▶ トルコの米国商工会議所が昨年末に、トルコで事業活動を行っている米国企業89社を対象に行った調査によると、70%の企業からトルコへの投資を拡大するとの回答があった。日系企業でも、トヨタはトルコ工場の新規投資（生産ライン増設）に伴い、2013年からアラブ諸国、中央アジア向けに輸出を開始し、輸出先を従来の32カ国から50カ国に増やす計画である。ホンダのトルコ工場は新たな設備投資で生産能力を増強し、東欧・ロシアに加え、北アフリカ向け輸出を拡大する計画である。
- ▶ 2012年の世界全体の直接投資額は、ユーロ危機や米国財政危機の影響で縮小したが、トルコへの直接投資は2011年、2012年とも年間100億ドルを上回る流入があった【図表1】。

◎ 拡大するトルコの輸出

- ▶ トルコは繊維などの軽工業から自動車などの重工業へと産業の多角化を進めると同時に、『中近東』『東欧・ロシア』『北アフリカ』向けへの輸出を拡大しており、輸出先の多角化にも成功している【図表2】。主要輸出先である欧州経済が減速する中でも、輸出額全体の増加が続いており、2011年は前年比+18%、2012年は同+13%と過去最高額の1,525億ドルを記録した【図表3】。
- ▶ ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が3月7日の記者会見で『2013年中にユーロ圏の経済活動は段階的に回復する』と、景気回復に自信を示した。欧州向け輸出も今年後半には底打ちが期待される。主要輸出先である欧州の景気回復はトルコの輸出にとって更なる追い風となる。



当ページに記載している銘柄は、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。